

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 20	高齢者住宅費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課	
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉	
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01 21 01 1 71 81 01 0	国立市高齢者住宅費助成事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成2年度～年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) <事業内容> 自らが居住する民間アパート等を借りて家賃を支払っている市内3年以上在住65歳以上一人暮らしの者で、前年の収入が生活保護法に定める基準額の1.5倍以内の者に対し、家賃の一部(住宅費の3分の1、ただし10000円を限度)を助成する①対象者からの登録申請②内容審査の上決定③決定した者から4ヶ月ごとの請求に基づき助成を行う	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成2年、一定以下の収入のひとり暮らし高齢者に対する住居の安定を目的とし開始された。
<予算内訳>扶助費	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 申請の受付及び支給審査、助成金の支払い
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
賃貸住宅居住の低所得者の負担を軽減し、できるだけ住み慣れた自宅で住み続けることができるようにするため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
自らが居住する民間アパート等を借りて家賃を支払っている市内3年以上在住65歳以上一人暮らしの者で、前年の収入が生活保護法に定める基準額の1.5倍以内の者を対象としている。経済的援助であるため、収入要件を設けている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
経済的に不安を抱える高齢者の支援をすることで、安心して住み慣れた自宅に住み続けることができようになり、高齢者福祉の充実に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	登録者数	ア	54	66	68	66	77		-2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象者数(※データ収集不可)	ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	登録者数	ア	54	66	68	66	77		-2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	登録者数	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	50	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	225	225	225	225	75	0
	人に係るコスト計(F)	千円	225	225	225	225	75	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円	7,166	7,659	7,968	8,038	9,317	70
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	7,166	7,659	7,968	8,038	9,317	0	70
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,391	7,884	8,193	8,263	9,392	0	70
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,391	-7,884	-8,193	-8,263	-9,392	0	-70
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 住居の安定的な確保は生存権にも関わる重要事項であり、一定の収入以下の高齢者を支援することは行政として妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 家賃の一部を助成することにより経済的な負担が軽減されているため現状では向上余地はない。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在助成を受けている高齢者の経済的負担が増大し、居住の安定性が損なわれる恐れがある。
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 しようがいしや支援課及び子育て支援課と同様の事業を実施しているが、対象者が異なるため統合はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 助成額には上限も設けており、登録者の家賃が相当下がるなどの外的要因以外は削減余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 主に嘱託職員1名で支給審査・支払をしており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 収入要件は生活保護基準をもとに定めており、公平性は保たれている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
多様性を排除することは行っていない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
対象者から直接ヒアリングを行ってはいないが、毎年継続的に申請来られており、低所得者への支援策として大きな役割を果たしていると思われる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
住居の安定は、生活の根幹であり公益の増進に役立っていると言える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
全体として、妥当な制度になっていると考えるが、住宅確保要配慮者に係る居住支援施策の庁内検討会の結論によっては制度の組み替えや統合の可能性があり、そのことを念頭に置く必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
庁内で各部署をまたいだ居住支援施策について検討会を立ち上げており、その枠組みで検討していくことになるが、当面は現状維持とする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
庁内で現在検討している居住支援検討会において、各部署をまたいだ低所得者に対する支援策が確立されればこの事業を廃止することができる。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 21	高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課								
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉								
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
	一般	01	3	01	1	01	01	1	1	81	11	21	0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (平成23年度 ~ 年度)									

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 高齢者を熱中症から守るために、熱中症の予防の啓発(牛乳や配食事業者協力のもと、熱中症予防啓発チラシの配布)と猛暑時の避難場所(公共施設、商店会、金融機関)の確保を行い、市報への掲載もおこなった。 当初は、単年度のみで事業であったが、今後も夏の猛暑が予想される中、東日本大震災の影響による電力不足の先行きが不明であること等を踏まえ、24年度からは東京都が医療保健政策区市町村包括補助の助成事業として、引き続き支援をおこなうことになり、避難所の設置を実施。 (予算内訳) 需用費 役務費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成23年3月に東日本大震災が発生し、電力危機への緊急対策として東京都が夏の電力不足に対応するため、平成23年度補正予算に計上した「高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業」に基づき実施。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 緊急避難所の設置(のぼり、ステッカー購入)効力事業所等への札付及びアンケート送付、回収 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 一時避難所として協力が得られる事業所等へののぼり、ステッカーを配付し、表示することにより、高齢者等へ熱中症予防をPRする。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ○高齢者 ○一時避難所設置の協力事業所 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持って、安心して住み続ける。	

2 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	東京都補助率	ア %	50	50	50	50			0
	避難所の設置数	イ 件	172	188	174	195			21
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	65歳以上の人数	ア 人	16,202	16,619	16,984	17,437			453
	商工会会員数(商業・飲食関係)	イ 軒	855	855	871	871			0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	緊急避難所の設置数	ア 箇所	130	147	140	195			55
	緊急避難所(コンビニエンスストア)の設置数	イ 箇所	6	6	6	4			-2
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

3 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	60	60	50	50	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	250	250	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人					3	
	延べ業務時間	時間					10	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	15	0
人に係るコスト計(F)	千円	300	300	250	250	165	0	
物に係るコスト	物件費	千円	136	134	121	112	138	-9
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	136	134	121	112	138	-9	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	436	434	371	362	303	0	-9
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	68	67		59	69	59
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	68	67	0	59	69	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-368	-367	-371	-303	-234	0	68
一般財源投入割合	%	84%	85%	100%	84%	77%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 東京都が財政的支援を行っている事業である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は高齢者の一時避難所設置であるが、屋外での熱中症予防は高齢者に限定する必要性はないため、世代を限定することなく熱中症予防に関する一時避難所設置等を行うことが効果的である。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地域の温暖化は進んでおり、熱中症予防を促す事業を廃止することの影響はあると思うが、高齢者に特化して行う事業ではないとも思われる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 世代を限定することなく、市の保健・健康づくり事業として、熱中症予防に関する一時避難所設置等を行うことが効果的である。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 協力店舗のとりまとめには商工会に協力をいただいております。削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成30年度までは、避難所設置協力店の募集に関しては国立市商工会を通じて協力を依頼し、ステッカーやのぼり旗配付は地域包括支援センター職員の協力を得て実施していた。ステッカーやのぼり旗配付は郵送等でも対応可能なため、極力その方法で実施する。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正であるか?一時避難所はだれでも利用できる。受益者に負担を求めているか? <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することは行っていない。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 対象者から直接意見をいただいたことはないが、商工会や協力店舗には事業の趣旨や重要性をご理解いただいていると思われる。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 熱中症は生命の危機にもつながるため、地域の安心安全効果として役立っていると言える。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 熱中症予防という点において、官民が協力して行う本事業の有効性はあるが、熱中症予防は高齢者に特化して行うものではなく、全世代を対象とした事業への組み換えが必要と考える。 猛暑の時期には外出を控え、適切にクーラー等の冷房を活用するアナウンスが報道等からされていることもあってか、高齢者事業として避難所設置する効果は限定的になっている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 熱中症予防という効果をもっと高めるためには、小規模係にて高齢者に特化して避難所設置を行う事業から、全世代を対象とする保健事業へ改めることがよいと考える。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 本事業は、都が医療保健政策助成事業と区分しているように、保健事業として今後を考えると効果的であり、事務正職員2名で事務事業40弱をかかえる高齢者支援係で継続実施する場合、定例的とならざるをえない。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 昼夜、室内外を問わず、全世代を対象とした保健事業に統合されたとき	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 22	高齢者救急医療情報キット給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	1	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 → (平成24年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 救急時、正確な医療情報を迅速に得ることで、救命医療につなげる救急医療情報キットを75歳以上の一人暮らし高齢者または75歳以上の高齢者のみの世帯を対象に民生委員を通じて配付。平成25年度からは新たに対象となる75歳になる方を対象に郵送にて配付。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成22~23年度の市議会において、他自治体での導入例が紹介されたことを契機に、平成24年度東京都包括補助事業の対象事業として、新規事業として実施。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 民生委員を通じて、新たに75歳以上のみ高齢者になった世帯にキットを配布した。	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
救急時の迅速な救命活動を実施できる体制を整備する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
後期高齢者は高齢化により、医療リスクが増大する傾向にあり、高齢者のみ世帯では支援する家族が同居していないため救急要請をする可能性が他の世帯に比べ大きく、75歳以上高齢者のみ世帯を事業の対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
救急要請時に医療情報が迅速に提供されることにより、救急活動の成果が向上する。高齢者のみ世帯の高齢者が安心して地域で暮らせるようになり、高齢者福祉の充実に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	東京都補助率	ア %	50	50	50	50	50		0
	キットの配付数(追加配付を含む)	イ 個	359	397	392	420			28
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	配付対象者世帯数	ア 世帯	359	397	392	420			28
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	キットの配付世帯数(対象世帯)	ア 世帯	359	397	392	420			28
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	35	45	45	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	175	225	225	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	3	
	延べ業務時間	時間	20	35	35	20	10	-15
	嘱託職員人件費計(E)	千円	30	53	53	30	15	-23
	人に係るコスト計(F)	千円	280	228	278	255	115	-23
物に係るコスト	物件費	千円	51	56	103	128	178	25
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	51	56	103	128	178	25
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	331	284	381	383	293	3
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	25	27	52	64	89	12
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	25	27	52	64	89
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-306	-257	-329	-319	-204	0
	一般財源投入割合	%	92%	90%	86%	83%	70%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国が行う事業か、それとも市が行う事業か? 高齢者が在宅生活を安心して送るために、リスクのある高齢者の救急医療情報を整備することは事業として妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 配布したキットが適正に利用されているかフォローが必要である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 救急時の適正な医療活動のための救急医療情報キットが定着するまでは、本事業の廃止・休止により、迅速な救命活動体制が不安定になるおそれがある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似の事業はなく、現時点では統廃合・連携はできない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在の経費はキットの購入費用のみである。キットの配布は民生委員にご協力をいただいております。削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 キットの配布は民生委員にご協力をいただいております。削減の余地はない。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 医療リスクが高いと思われる75歳以上高齢者のみ世帯を対象としており、要件を満たす世帯は必ず配布対象となるため、公平・公正である。
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することは行っていない。
公平性評価	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	対象者から時折問い合わせをいただくことがあり、万一の際の安心感につながっているようである。また、見守りネットワーク会議で紹介したところ反響が大きく、消防署の方からも大きな意義のある事業であるとのご意見をいただいている。
	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	万一の際の備えである緊急医療情報を整備することにより、高齢者が在宅で安心して住み続けることにつながっているため公益の増進に役立っている。
公共関与性評価	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 制度内容は妥当であると言えるが、配布したキットについてフォローするような仕組みを検討する必要がある。
	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 事業そのものは現状維持とするが、関係者に制度の周知を行い、配布したキットに記載する救急医療情報について内容の見直し等に協力を依頼していくことが考えられる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 × ×
公共関与性評価	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	配布したキットすべてを市がフォローすることは現実的でないので、地域の関係者等を通じてなるべく負担にならないようなフォローの仕組みを構築する必要がある。
	(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	他の制度によって救急医療情報の整備が行えるようになったとき。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 23	高齢者家具転倒防止器具取り付け事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課	
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉	
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01 2 03 1 1 81 11 51 0	国立市高齢者家具転倒防止器具等支給等事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (平成26年度 ~ 平成30年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 満75歳以上高齢者のみで市民税非課税世帯に、申請に基づき家具転倒防止器具の取り付けを行う。類似の事業を含め、以前に市から支給を受けた世帯を除く	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ・平成26年度 ・ひとり暮らしの高齢者世帯又は高齢者のみで構成された世帯に対し、家具転倒防止器具等の取り付けを行うことにより、地震その他の災害から高齢者の生命及び財産を守り、被害を最小限にすることを目的として開始された。
<業務内容> ①高齢者支援課で申請を受け付ける ②要件に該当するか審査を行い、該当する場合、取付けを希望しない者は、支給決定後委託業者より利用者宅へ器具が配送される。③取付け希望の者は、業者が取り付けが可能かどうか現地確認を行う。確認後、利用者宅に配送。器具到着後、業者が取り付け。④委託事業者からの請求に基づき委託料の支払いを行う。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 申請を受け、審査・決定を行い、器具の支給を行った。
<予算内訳> 役務費(通信運搬費) 委託料 東京都から補助あり	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 高齢者世帯に限定する事業から、対象範囲を広め、防災安全課の事務事業に移管された

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
将来起こると言われる大震災に備え、自宅内の転倒の恐れがある家具に対して転倒を防ぐ器具を支給することにより、高齢者の生命を守る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
自力で家具転倒防止器具の取付けが困難な世帯に対して支援するため、75歳以上のみで構成される世帯及び市民税非課税世帯を対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
震災発生時に転倒してきた家具に挟まれる事故を防止し、高齢者の生命を守ることにより、自宅安心して暮らせるようになり高齢者福祉の充実に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用世帯数	ア	49	16	31	5			-26
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	75歳以上高齢者のみ世帯数	ア	3,889	4,100	4,430	4,641			211
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用世帯数	ア	49	16	31	5			-26
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	100	80	80	30		-50
	正規職員人件費計(C)	千円	500	400	400	150	0	-250
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	400	400	150	0	-250
物に係るコスト	物件費	千円	687	216	534	100		-434
	うち委託料	千円	684	215	531	99		-432
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	687	216	534	100	0	-434	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,187	616	934	250	0		-684
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	343	108	266	49		-217
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	343	108	266	49	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-844	-508	-668	-201	0		467
一般財源投入割合	%	71%	82%	72%	80%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と 有効性 評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	過去に起きた地震の例などを見ても、高齢者が在宅で安全に生活を続けていくために地震などの災害への備えは重要である。高齢者が自力で家具を固定することは難しい場合もあり、行政の関与は妥当である。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	器具の支給だけでなく、高齢等のため取付けが出来ない者に対しては、器具の取付けまで行って、成果向上の余地はない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	高齢者が経済的な理由又は身体的な理由により家具の固定を行うことができなくなれば、災害発生時に被害が拡大する恐れがある。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	現在、市で行っている事業には類似事業がなく、統廃合はできない。ただし、しょうがいしゃを対象とした制度ができた場合は連携を図る必要がある。																
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	1世帯に対する支給の上限を設けており、支給内容として妥当であると思われるため削減余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	家具の支給・取付けは委託をしており、市では申請受付・審査のみを行っているため削減余地はない。																
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	実施要綱に基づき対象を75歳以上の者のみの非課税世帯で、過去に市から給付を受けていないことを給付要件とし、本人負担はないため不公平な給付や受益者負担は発生していないが、75歳未満であっても必要とする高齢者世帯はありと考えられる。																
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することは行っていない。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		現状で不満の声等は出ていない。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		災害への備えが自力では十分にできない高齢者へとって、本事業は万一の際の備えになるものであり、在宅で安心して生活できるようになるため、公益の増進に役立つと言える。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 公共関係と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持				低下		x	
	削減	維持	増加																
向上																			
維持																			
低下		x																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																			

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 24	元気高齢者の居場所づくり事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	一般	01	3	01	01	01
					単年度繰返	期間限定複数年度
					単年度繰返	(平成28年度～年度)

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 富士見台二丁目遺贈土地・建物について、当該施設の有効利用のために維持管理を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 富士見台二丁目の居住者が亡くなり、遺言公正証書に所有する土地及び建物を国立市に寄附する旨の記載があった。遺言執行人との協議が整い、国立市として、この土地及び建物の寄附を受け入れることが確認された。遺言公正証書の中に、「老人福祉の目的に使用すること」、「工作物・樹木を現状のまま使用するもの」等の記述があったことから、遺言者の想いを尊重した形
	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 空調設備設置。庭木の剪定。
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 庭木の剪定。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
富士見台二丁目の遺贈を受けた土地・建物について、遺贈者の遺志が「老人福祉の目的に使用すること」等であり、市ではその遺志を尊重し活用することとしているため。地域で活動する高齢者等の人材資源を発掘し、積極的に地域活動に活かせる仕組みづくりが求められている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
遺贈者の遺志は「老人福祉の目的に使用すること」等であり、高齢者など地域住民の居場所として活用することは適切である。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
高齢者など地域住民がふらっと立ち寄り、人とつながることができる活動拠点(サロン)のような場所で、高齢者など地域住民がさまざまな活動を行い、健康で充実した生活を送ることにつながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		ア							0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		2	2	1		
	延べ業務時間	時間		200	200	100	50	-100
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,000	500	250	-500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	1,000	500	250	-500
物に係るコスト	物件費	千円		4,838	182	360	327	178
	うち委託料	千円		4,838	132	159	327	27
	維持補修費	千円			835			-835
	物に係るコスト計(G)	千円	0	4,838	1,017	360	327	-657
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円		2,413				0
移転支的コスト計(H)	千円	0	2,413	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	8,251	2,017	860	577	0	-1,157
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円		5,800				0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	5,800	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,451	-2,017	-860	-577	0	1,157
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	30%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性評価	① 公共開与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 遺贈者の遺志を尊重し、高齢者など地域住民の居場所として活用すること、所有者として土地・建物の維持管理を行わなければならないことから、市が事業を行うことが妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事務事業においては、富士見台二丁目の遺贈された土地・建物について維持管理することが内容となっている。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市へ遺言により寄贈されたものであるため。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスB事業として運営されている。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事務事業においては、富士見台二丁目の遺贈された土地・建物について維持管理することが内容となっている。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事務事業においては、富士見台二丁目の遺贈された土地・建物について維持管理することが内容となっている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市に寄付されたものを維持管理することが内容となっている事務事業である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
多様性を排除することは行っていない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 維持管理のみである。
① 公共開与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
現在、建物・土地は、介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスB事業所として運営されている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下		×	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
当該土地・建物を市の保有から、老人福祉目的の事業者に移管されたとき。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 25	介護保険特別給付おむつ給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	高齢者支援係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	介護	01	5	01	2	01
						31
						01
						01
						01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度	
					— (昭和63 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 市内在住で、介護保険法に定める要介護認定を受けその要介護状態区分が要介護3・4・5で、常時おむつを必要としている人に、市が指定するおむつの中から利用者が必要なものを選択し、月5,000円を限度に給付する事業。
 <業務内容>
 ①上記に該当するものからの申請 ②市が要介護度と所得の確認を行う
 ③市が決定(却下)通知書を申請者に通知 ④委託業者に新規・休止・変更内容を一月分まとめて通知
 ⑤事業者はおむつを個別配送し、利用者からは本人負担分(おむつの支給に要した費用の額(当該金額が月額5,000円を超える場合あっては、5,000円)の100分の90~70に相当する額とする。)のほか5000円を超える部分を徴収する。 ⑥市は事業者から本人負担分を除いたおむつの金額を委託料として支払う
 <予算内訳> 役務費(通信運搬費) 委託料

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 ・昭和63年(国立市ねたきり高齢者等おむつ給付事業実施要綱)
 ・ねたきり高齢者で常時おむつを必要とするもの及びその介護者の経済的、身体的負担を軽減するため。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 介護保険条例に基づく介護保険特別給付に移行。
 介護保険と同様の利用者負担(1割~3割)を導入。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市は、介護保険法第62条に規定する特別給付として、介護保険法第41条第1項に規定する居宅要介護被保険者であって規則で定めるものに対して、おむつの給付をする国立市介護保険条例に規定されている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 (1)国立市の住民票に記載され、かつ、現に国立市に居住している者であること。(2)要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成11年厚生省令第58号)の規定による要介護3、要介護4又は要介護5のいずれかに該当する者であること。(3)常時おむつを必要としている者であること。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者数(当該年度3月分実績値)	人	260	224	203	241			38
	給付数(当該年度3月分実績値)	個	940	831	758				-758
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の在宅で生活している要介護3・4・5の人数	人							0
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数	人	260	224	203	241			38
	給付数	個	940	831	758				-758
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		%							0
		%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	50	50	50			-50
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	0	0	-250
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	450	450	450	450	450	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	675	675	675	675	675	0
	人に係るコスト計(F)	千円	925	925	925	675	675	-250
物に係るコスト	物件費	千円	12,405	12,162	11,053	10,865		-188
	うち委託料	千円	12,405	12,162	11,053	10,865		-188
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	12,405	12,162	11,053	10,865	0	-188
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	13,330	13,087	11,978	11,540	675	-438
収入内訳	国庫支出金	千円	4,838	4,743	4,311			-4,311
	都支出金	千円	2,419	2,372	2,155			-2,155
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	7,257	7,115	6,466	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,073	-5,972	-5,512	-11,540	-675	-6,028
	一般財源投入割合	%	46%	46%	46%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 多様性を排除することは行っていない。
公平性評価	⑨ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
	⑩ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	
公平性評価	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
	(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成30年度より、介護保険特別会計の介護保険特別給付事業となったが、事務所掌の大半は高齢者支援係のままとなっている。
公平性評価	① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性評価	③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性評価	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 介護保険事業のため、介護保険係への事務統合することにより、適正な事務執行が可能になると思われる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 O X X
	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 課内での、人員等を含めた分担改善。	
公平性評価	(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 在宅要介護者は今後も増加する見込みであり、廃止の方向性は考えにくい。	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 高齢者在宅生活支援サービス補助事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	介護保険係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No. 基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 301	目 101	事業コード 11741510
事業期間	単年度のみ	期限限定回数年度	1 (H12 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定回数年度事業は全体像を記述)
 ①介護支援専門員または福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上その他これに準ずる資格を有するものが住宅改修の理由書を作成した場合に助成する事業で、居宅介護支援を受けていない被保険者の住宅改修支給申請に添付する理由書を作成する介護支援専門員等に対し、1件当たり2,000円の助成金を支払う。(住宅改修理由書作成支援補助事業から平成26年度変更)
 ②介護支援専門員が高齢者の在宅生活を維持するために必要な支援(食事サービス新規申込者のアセスメント)を行った場合に、1件あたり2,000円のサービスコーディネーター助成金を支払う。(高齢者食事サービス事業から平成26年度変更)
 主な業務の内容は次のとおりである。①理由書を作成したものから1月ごとに申請 ②市が申請内容を審査し決定 ③請求に基づき支払う

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 ①介護保険制度発足時にケアマネジャーとの契約が無い被保険者について住宅改修理由書を作成してもらう必要があったため。
 ②平成25年度に高齢者食事サービスの制度改正に伴い、開始した。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 住宅改修理由書または食事サービスのアセスメント書類作成者(介護支援専門員・福祉住環境コーディネーター)からの請求により、サービスコーディネーター助成金を支払。
 住宅改修理由書 8 件 食事サービスアセスメント 3 件
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 高齢者が在宅生活を維持するために必要とする支援を行った介護支援専門員等に対して助成金を交付することにより、高齢者の在宅生活の質の向上を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 介護支援専門員、福祉住環境コーディネーター
 介護に係る専門的知識、経験を有する者であるため(又は住宅改修に係る福祉的観点を持っている者であるため)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 安定した介護保険事業を運営し、高齢者が住みなれた地域で、生きがいをもって安心して住み続けることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	ア 件	25	24	10	11	40		1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	介護保険住宅改修申請者(ケアマネジャーとの契約なし)	ア 人	10	17	7	8	25		1
	食事サービス新規申込者	イ 人	15	17	3	3	15		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	住宅改修理由書作成数	ア	10	17	7	8	25		1
	食事サービスアセスメント書類作成数	イ 件	15	7	3	3	15		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	8	8	3	4	4	1
	正規職員人件費計(C)	千円	40	40	15	20	20	5
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				2	4	2
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	3	6	6	3
	人に係るコスト計(F)	千円	40	40	18	26	26	8
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	50	48	20	100	80	80
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	50	48	20	100	80	80
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	90	88	38	126	106	88
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-90	-88	-38	-126	-106	-88
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けるための施策である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 特段の意見は聴取できていない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 高齢者の在宅生活の維持に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成30年度は前年度以前と比較し、申請件数が少なかった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 一定の利用者数が常に見込まれ、廃止とする基準はない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 介護保険サービス利用負担軽減事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	介護保険係	課長名	馬場 一嘉
施策名	No. 基本施策10 高齢者福祉の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1175010
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度

事務事業の概要	
<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>①介護保険低所得者対策として訪問介護・通所介護・リハビリテーションのサービス利用者のうち所得税非課税世帯の属する方を対象に本来の利用者負担額10%を3% (21年度4%、22年度5%、23年度6%、24年度7%、25年度8%、26年度9%)にすることで利用者の経済的負担を軽減する事業。通所介護、リハビリテーションについては市の単独事業であるが、訪問介護の障害分は国の補助制度(20年6月サービス分をもって廃止)である。(1)制度利用者からの申請を受け付ける。(2)認定・却下の判断を行う。(3)事業者からの請求に基づき支払。平成26年度利用分をもって廃止。(予算の内訳)</p> <p>②介護保険サービスを利用する低所得者で特に生計困難者に対し、社会福祉法人又は区市町村がその社会的役割により、利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進のため、社会福祉法人等が軽減した利用者負担額の1/2を助成する事業。主な業務の内容は次のとおりである。①対象サービスを提供しようとする社会福祉法人から申請 ②市が申請書を審査し決定 ③請求に基づき支払 ④社会福祉法人から事業実績報告書提出 ⑤市が事業実績報告書を審査し、確定</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>①生計困難者について、介護保険サービスが開始されたことによる利用者負担発生経過措置として、平成12年度に開始された。</p> <p>②低所得者で特に生計困難者の介護保険サービスの利用に係る自己負担額を減免する社会福祉法人に対して補助を行うことで生計困難者の負担を軽減するため、平成17年度要綱制定。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>②対象被保険者1名</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>②現在利用者1名を見込んでいる</p>

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的	
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)	
低所得者で特に生計困難者の介護保険サービスの利用に係る自己負担額を軽減する。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)	
市民税非課税世帯の介護保険サービス利用者	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	
安定した介護保険事業を運営し、高齢者が住みなれた地域で生きがいを持って、安心して住み続けることができる。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	介護保険サービス利用者減額認定者数	人	0	0	0	0	0		0
		件	1	1	1	1	1		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民税非課税世帯の被保険者数	人	4,871	5,016	5,016	5,599	5,598		583
		件	1	1	1	1	1		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	生計困難者の介護保険サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人	人							0
		件	1	1	1	1	1		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		件							0

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	800	50				0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,200	75	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,700	575	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	994	3				0
	補助費等	千円	94	126	150	118	150	-32
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	1,088	129	150	118	150	-32
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,788	704	650	618	650	-32
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	70	83	112	88	112	-24
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	70	83	112	88	112	-24
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,718	-621	-538	-530	-538	8
一般財源投入割合		%	97%	88%	83%	86%	83%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 全国的な制度であり、都の補助を受けて保険者である市が行う必要がある。															
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 サービス提供事業所への制度周知により対象者にサービスが行き渡るようにする必要がある。															
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 生計困難者の経済的負担が増えることで、サービス利用が抑制される可能性がある。															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 介護保険サービスの低所得者対策の類似事業は存在しない。															
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 利用者の負担軽減額の半額は社会福祉法人の負担となっており、現状以上の市の負担削減は困難である。															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 補助額の計算には保険給付に係る一定の知識が必要であり、正規職員でなければ困難である。															
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 社会福祉法人との折半で行っている事業であり、偏りはない。															
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?																	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
評価になじまない																	
低所得の高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けるための施策である。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
特段の意見は聴取できていない。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減事業実施を申し出た社会福祉法人等の営む介護保険サービスを利用する国上市介護保険被保険者について、当該社会福祉法人等に補助金を交付することで、生計困難者の利用者負担額の軽減が図られ、介護保険サービスの利用が促進された。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) サービス提供事業所への制度周知を検討する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
社会福祉法人に負担を求める事業であり、法人の財務状況が良好でなければ協力を得られにくい。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	
生計困難者は常に一定数が存在するので、廃止とする基準はない。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 介護保険制度運営事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 4 保健・福祉		所属部	健康福祉部		所属課	高齢者支援課			
施策名	No. 基本施策10 高齢者福祉の充実		所属係	介護保険係		課長名	馬場 一嘉			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	介護保険法			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(12 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 介護保険制度の運営に係る事務 ・被保険者からの介護認定申請の受付(新規、更新、変更等) ・介護認定審査会の開催、認定結果の判定、通知 ・介護サービスに係る給付 ・給付のうちの、国、都負担分、2号被保険者負担分についての請求 ・その他国、都からの補助金、交付金についての請求 ・第1号被保険者(65歳以上の方)に対する介護保険料の賦課徴収(普通徴収、特別徴収) ・制度理解の周知促進 ・安定運営のための準備基金積立 ・その他介護保険の適切、安定的、効率的な運営のための事務	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年度介護保険制度の実施に伴う。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ・認定申請の受付 ・認定審査 ・保険給付費の支払い(国保連及び利用者) ・国、都、社会保険診療報酬支払基金への負担分の請求 ・第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収 ・制度理解の周知促進 ・準備基金の積立 等 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 平成12年度に開始した介護保険制度について、介護保険法に基づき、保険者として、安定的、効率的、適切な運用を図る必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 介護保険被保険者、介護保険サービス事業者、全市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 介護保険制度を安定的、効率的、適切に運用することで、高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	要介護認定者数	人	3,224	3,328	3,437	3,631	3,758		194
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	介護保険第1号被保険者数	人	16,744	17,112	17,394	17,589	17,432		195
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者1人当たりの月額給付費	円	156,511	143,492	145,609	143,376	147,697		-2233
		イ	%	97.24	98.11	98.34	98.71	100	
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	介護保険料の収納率	円							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	9	9	9	9	9		0	
		延べ業務時間	時間	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120		0
		正規職員人件費計(C)	千円	75,600	75,600	75,600	75,600	75,600		0
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0
		嘱託職員従事人数	人	11	11	11	12	11		1,440
		延べ業務時間	時間	15,840	15,840	15,840	17,280	15,840		1,440
		嘱託職員人件費計(E)	千円	23,760	23,760	23,760	25,920	23,760		2,160
		人に係るコスト計(F)	千円	99,360	99,360	99,360	101,520	99,360		2,160
物に係るコスト	物件費	千円	66,234	57,786	59,368	74,636	74,449		15,268	
	うち委託料	千円	34,783	27,275	27,482	37,397	25,607		9,915	
	維持補修費	千円	34	73	26	153	179		127	
	物に係るコスト計(G)	千円	66,268	57,859	59,394	74,789	74,628		15,395	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0	
	補助費等	千円	4,528,150	4,560,716	4,724,710	4,865,621	5,187,804		140,911	
	繰入金	千円	55,461	28,725	33,233	37,160	5		3,927	
	その他	千円	137,628	190,003	102,964	250,950	15,369		147,986	
	移転支的コスト計(H)	千円	4,721,239	4,779,444	4,860,907	5,153,731	5,203,178		144,838	
その他	千円								0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,886,867	4,936,663	5,019,661	5,330,040	5,377,166		162,393	
収入内訳	国庫支出金	千円	992,065	1,010,914	1,088,659	1,085,000	1,097,155		-3,659	
	都支出金	千円	673,561	688,964	734,212	742,844	806,708		8,632	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円	790,162	803,323	834,026	839,978	889,498		5,952	
	その他	千円	2,485,629	2,491,318	2,430,044	2,430,044	2,688,141		0	
	収入計(J)	千円	4,941,417	4,994,519	5,086,941	5,097,866	5,481,502		10,925	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	54,550	57,856	67,280	-232,174	104,336		-151,468		
一般財源投入割合	%		-1%	-1%	-1%	4%		-2%		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 介護保険法により、保険者である市が行うこととしている。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状で適切な運用管理がされている。保険料の徴収については、収納担当部署等と連携し、収納率の向上を図っていく余地がある。制度の周知については、制度改正や社会情勢等にあわせて、より分かりやすい工夫をしていくことで成果向上の余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 介護保険制度が運用できなくなる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 介護保険法に基づき、保険者である市が行うことが適当である。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 制度に基づく支出の削減や収入の増は難しいが、需用費等について更なる精査により多少の削減余地がある。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状でできる限りの業務について嘱託職員を採用している。これ以上は、制度を熟知した市正規職員以外での実施は難しい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 介護保険法に基づき、公平・公正に運用している。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けるための失策である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 現状で適切な運用管理がされている。保険料の徴収については、収納担当部署等と連携し、収納率の向上を図っていく余地がある。制度の周知については、制度改正や社会情勢等にあわせて、より分かりやすい工夫をしていくことで成果向上の余地がある。需用費等について更なる精査により多少の削減余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

保険料の徴収については、収納担当部署等と連携し、収納率の向上を図っていく余地がある。制度の周知については、制度改正や社会情勢等にあわせて、より分かりやすい工夫をしていくことで成果向上の余地がある。需用費等について更なる精査により多少の削減余地がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上	○		
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

日々の業務の執行にあたり、常に有効性や効率性を心がける。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

介護保険制度が継続される限り本事業は継続していく。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.	介護保険運営協議会運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	4 保健・福祉				所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課				
施策名	No.	基本施策10 高齢者福祉の充実								所属係	介護保険係	課長名	馬場 一嘉
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	介護保険法 国立市介護保険運営協議会規則						
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度		— (12 年度 ~ 年度)					

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事務の内容) ・介護保険運営協議会の運営に係る事務 (業務の内容) ・介護保険事業計画の策定及び評価並びに介護保険事業の運営その他の介護保険に関する事項を審議する。 ・概ね月1回開催 (予算の内訳) ・委員報酬、役員費(反訳料)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年度介護保険法制度の実施に伴う。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 第7期事業計画の評価・検証その他介護保険事業に係る事項に係る協議 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 介護保険制度を適切に運営するために、介護保険法により、市町村は3年を1期として介護保険事業計画を策定するものとされている。当該事業計画の策定及び評価並びに介護保険事業の運営その他の介護保険に関する事項について、市長の諮問機関として中立的な立場で審議してもらう必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 介護保険被保険者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 介護サービスの実施状況を踏まえ、適正な運営を図るための諸課題を討議することで、より良い介護サービスが受けられる環境が生まれ、高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続けることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催数	ア	7	9	11	10	12		-1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	第1号被保険者数	ア	16,744	17,112	17,374	17,591	17,432		217
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	288	288	288	288	288	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	0
物に係るコスト	物件費	千円	164	204	248	132	398	-116
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	164	204	248	132	398	-116	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	892	1,019	1,857	965	1,911		-892
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,496	2,663	3,545	2,537	3,749	0	-1,008
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円	2,496	2,663	3,545	2,537	3,749	-1,008
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	2,496	2,663	3,545	2,537	3,749	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源投入割合	%	0%	0%	0%	0%	0%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 ② 成果の向上余地 ③ 廃止・休止の成果への影響 ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 介護保険の保険者である市が行う必要がある。 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状で運営協議会は適切に運営されている。 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 介護保険制度の適切な運用のために、事業計画の策定、検証その他の事項を中立的な立場で審議する会が必要である。 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市に、介護保険制度の適切な運用のために、事業計画の策定、検証その他の事項を中立的な立場で審議する会は他にない。 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 あらかじめ決められた委員報酬、反訳料で実施しており、担当部署でこれ以上の経費削減は難しい。 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 制度に熟知した市職員以外では実施が難しい。 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 適切な手順により委嘱された委員により構成されている。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?
効率性評価	⑧ 類似事業との統廃合・連携の必要性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑨ 事業費の削減余地・歳入の確保 ⑩ 人件費(延べ業務時間)の削減 ⑪ 受益機会・費用負担の適正化	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 あらかじめ決められた委員報酬、反訳料で実施しており、担当部署でこれ以上の経費削減は難しい。 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 制度に熟知した市職員以外では実施が難しい。 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 適切な手順により委嘱された委員により構成されている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けるための施策である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 介護保険制度が継続される限り本事業は継続していく。